令和元年度　高松市施策評価表（平成30年度分）

総合計画体系		
まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	
政 策	健全で信頼される行財政運営の確立	
施 策	職員力の向上	

総合評価
B

評価担当	
局名	総務局
課・室名	人事課
電話番号	087-839-2144

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
高松市職員	職員の意識改革、資質向上及び組織の活性化を図るとともに、職員のコンプライアンス意識とモチベーションも向上させる。

2 施策の成果状況

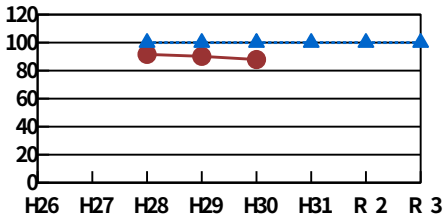
成果指標①

指標名	単位		実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	中期目標 2年度	長期目標 5年度	指標のうごき
市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合	%		91.6	90.2	87.9	100	100	

成果状況／達成度評価

「新コンプライアンス推進施策」に基づき、職員の意識改革に主眼を置いた各種取組を進めたが、一部の職種では効果的な研修が実施できなかったことなどから、前年度に比べ２．３ポイント下降し、目標値の達成には至らなかった。

成果状況の推移



目標達成度

（達成度）87.9%

26点

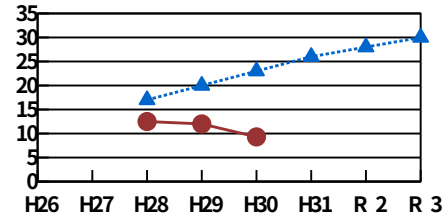
成果指標②

指標名	単位		実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	中期目標 2年度	長期目標 5年度	指標のうごき
昇任試験受験率	%		12.5	12	9.3	28	30	

成果状況／達成度評価

近年、昇任試験の受験資格があるにもかかわらず、受験しない職員が増えており、適宜、昇任試験の制度改正を行ったり、各種研修の充実を図っているが、受験者数を増加させることができなかった。
給与制度と連動した、抜本的な改善が必要である。

成果状況の推移



目標達成度

（達成度）40.4%

12点

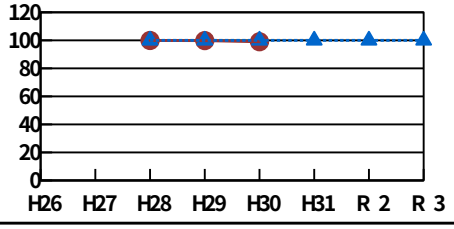
成果指標③

指標名	単位		実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	中期目標 2年度	長期目標 5年度	指標のうごき
職員数の適正化計画の達成率	%		99.9	99.8	99	100	100	

成果状況／達成度評価

平成２９年３月に、計画を改定したものの、福祉行政など様々な行政需要への対応のため、目標には届かなかった。

成果状況の推移



目標達成度

（達成度）99.0%

29点

3 市民満足度調査の状況

	28年度	29年度	30年度	
満足度	25位　（ 24.0%）	38位　（ 18.5%）	36位　（ 21.1%）	
不満度	5位　（ 26.6%）	8位　（ 26.1%）	5位　（ 25.3%）	
重要度	16位　（ 74.0%）	21位　（ 70.0%）	30位　（ 66.2%）	

4 施策に係るコスト

	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（予算）
事業費	26,203,647	26,465,228	27,130,729	27,310,717
人件費	257,513	253,406	252,571	256,352
トータルコスト	26,461,160	26,718,634	27,383,300	27,567,069

5 今後の方向性と課題

施策の推進状況と課題

職務に対する職員のモチベーション及びコンプライアンスに対する意識の向上が必要である。加えて、職員一人一人が、公務員としての自覚を持って職務に取り組むことが求められる。

施策推進の方向性

高松市職員人財育成ビジョンに基づき、計画的に研修を実施し、職員力の向上を図るとともに、新コンプライアンス推進施策の各種取組を着実に実施し、信頼される職員を育成する。また、業績評価を盛り込んだ人事評価制度を実施するほか、昇任試験制度も適宜見直しを行うとともに、受験しやすい環境づくりに努め、組織の活性化と市民サービスの向上を図る。加えて、多様な市民ニーズに対応するため、業務に必要な職員数も適正に管理していく。さらに、ワーク・ライフ・バランスの推進と長時間労働の是正に向け、働き方改革として、スマイルプランを継続的に取り組む。

6 施策を構成する基本事業及び事務事業の状況

基本事業名						（総合評価）	
人事制度の整備							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
		（評価対象外）人事管理事務					

6 施策を構成する基本事業及び事務事業の状況

基本事業名						（総合評価） A	
人材の育成とコンプライアンスの推進							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
	○	（評価対象外）職員力向上事業					
		（評価対象外）人材育成事業					
	○	コンプライアンス推進事務	89%	A	改善継続	市職員としてのコンプライアンスを理解している職員の割合	87.9%
						懲戒処分者数の減少率（対平成２６年度比）	100.0%

基本事業名						（総合評価）	
組織・人事管理の適正化							
重	マニ	事務事業名	得点率	総合評価	方向性	成果指標	達成度
		（評価対象外）職員福利厚生事務					
		（評価対象外）職員数適正化事業					
		（評価対象外）組織機構・事務所管等の見直し事業					